



すいた市議会だより

No. 322

新 年 号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ◎吹田市泉町1丁目3番40号 ◎直通電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは [吹田市議会](https://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html) [検索]

**令和2年(2020年度)
決算を認定**

令和2年(2020年度)度の各会計の決算は、単年度収支では、一般会計が3238万円の黒字、8特別会計の総計は10億6627万円の黒字、2企業会計の総計は27億7947万円の黒字です。

市議会では、9月定例会終了後の閉会中に、これらの決算を決算常任委員会で審査し、11月定例会初日にそれぞれ認定しました。また、水道事業会計および下水道事業会計の剰余金の処分もそれぞれ可決しました。(議決結果および賛否一覧表は、3月1日発行の11月定例会号に掲載予定)

今回の新年号では、その審査の一部をお伝えします。(新型コロナウイルス感染症については、新型コロナと略して表記しています。なお、詳細な内容は、本会議や委員会の会議録(市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。)をご覧ください。また、市議会のホームページの会議録検索システムでも閲覧できます。

新年明けましておめでとうございます



(議員名)

(住 所)

(電 話)

議 長
石川 勝

副議長
池渕佐知子

議 員
泉井 智弘

澤田 直己

馬場慶次郎

五十川有香

有澤 由真

後藤 恭平

浜川 剛

白石 透

石田 就平

生野 秀昭

西岡 友和

川本 均

木村 裕

山本 力

矢野伸一郎

(議員名)

(住 所)

(電 話)

井上真佐美

野田 泰弘

藤木 栄亮

里野 善徳

高村 将敏

橋本 潤

斎藤 晃

松尾 翔太

井口 直美

益田 洋平

吉瀬 武司

小北 一美

坂口 妙子

村口久美子

山根 建人

玉井美樹子

柿原 真生

塩見みゆき

竹村 博之

住所欄の(*)は連絡所を表しています。

議員の年賀状は、答礼によるものを除き公職選挙法で禁止されています。

(議席番号順)

財政総務分科会

矢野伸一郎 分科会委員長

自由民主党 石田 就平

民主・立憲 フォーラム 西岡 友和

日本共産党 村口久美子

市報すいたの紙面向上を

職員の時間外勤務縮減を

機動的な財源を確保せよ

保護者間の交流の促進を

いじめに係る学校の対応

矢野伸一郎 分科会委員長

問 市報すいたは、表紙のデザイン性は向上したもので、内容は各部局からの掲載依頼記事の寄せ集めにすぎない。独自の視点を持ち、各部横断的な行政課題をパッケージで見せる工夫が必要ではないか。

答 今後、専門的研修の受講や、他部局の協力を得ながら、よりよい市報づくりに努める。

問 職員の時間外勤務手当は、当初予算において、必要な時間数が予算計上されているが、このような予算計上での方法では、職員の時間外勤務の縮減意識が低下するのではないか。

答 職員の時間外勤務はあくまで縮減する方向であるが、当初予算には、現実的な金額を人事室で一括計上している。

問 口コロナ禍で危機にひんする市民生活への必要な支援策を実施するためにも、機動的な財源の確保が必要である。今後の財政運営上、基金の活用も含め検討すべきでないか。

答 財政規律を担保しながら、必要な投資を進め、財政調整基金以外の基金等の活用も視野に入れ、財政運営に努める。

文教市民分科会

山本 力 分科会委員長

自由民主党 藤木 栄亮

市民と歩む 馬場慶次郎

保護者間の交流の促進を

いじめに係る学校の対応

問 民間委託の10留守家庭児童育成室中、4育成室は保護者会がない。保護者会活動が重荷となる保護者もいる中、民間と公立の保護者間でこうした情報を共有したり、交流する場を提供すべきでないか。

答 副市長 保護者同士の情報共有などについては、可能な範囲で始めるべきだと考える。

問 本市で発生したいじめに係る重大事態の中には、被害児童側が、学校の対応の不切さを訴える事案もある。当該校がどのような対応をしたか、事実関係を示してほしい。

答 当該校では、対応は適切であったと考えているが、現在、第三者調査委員会で調査中であり、答弁は差し控える。

大阪維新の会・吹田松尾翔太

吹田新選会 後藤恭平

公明党 吉瀬武司

市内在住職員の居住手当

ハラスメントを防止せよ

適切な新型コロナ対策を

大阪維新の会・吹田高村将敏

日本共産党 竹村博之

問 職員の市内居住率向上を目的に導入した、市内在住者の5000円の住居手当計算制度はいつ、どのような効果が現れると考えているのか。

答 本年4月の新規採用職員アンケートで、本市に住みたないと答えた者の約9割で同制度が影響したと回答しており、今後、効果が現れると考えられる。

問 毎年度、職員からのハラスメント相談が人事室に数件寄せられているが、現状の件数などを踏まえた、ハラスメントに係る市の見解を問う。

答 現在までに寄せられた相談以外の事案の存在も否定できないが、ハラスメントは認められない行為であり、防止に向けた庁内周知等に努める。

問 新型コロナ等対策本部会議が設置されているが、支援策に係る予算等は別の会議で決定される。これでは機動性を欠き、適切な規模で対策を講じられないのではないか。

答 政策決定のルールはあるが、同本部会議で決定された事項については、企画財政部が適切にフォローしている。

問 保護者の負担軽減や事務の簡素化の観点から、留守家庭児童育成室の入室申請手続きを早期にシステム化していくべきと考えるが所見を問う。

答 来年度以降に向けて、現在運用中の管理システムの改修を予定しており、入室申請の電子化など、保護者の負担軽減も含めて、検討を進める。

問 就学援助費制度の周知を

答 個々の世帯の所得は把握していないが、すべての児童・生徒に、案内を渡している。

健康福祉分科会

井口

なおみ 直美 分科会委員長

自由民主党
泉井 智弘

児童虐待への対応を問う

問 児童福祉施設等での虐待
対応は、部局間連携も求められるが、情報共有等、適切な庁内対応が講じられているのか。

答 行政として迅速に動いていくために、施設等から通報や相談があつた場合の業務フローを保育幼稚園室と福祉指導監査室で整理した後、現場への説明や周知に努めている。

民主・立憲
木村 裕

市民病院との連携は

問 長期化するコロナ禍においては、兼務も含む多くの現場職員の奮闘に市保健所の体制は支えられてきたが、このどのように連携してきたのか。

答 この間、重症病床の受け入れ等を要請するなど、新型コロナ対応のフェーズごとに、同病院とは連携を図ってきた。

日本共産党
玉井美樹子

緊急保育実施園の確保を

問 保護者の緊急事由発生時に對応する緊急保育は公立保育所等で実施しているが、民営化を進めれば実施園が減少する。必要数を確保するため、市は対応を検討しているのか。

答 入れ場所は減少するが、2歳以下は、ほかの公立保育施設で同保育を実施し、対応する。

公明党 小北一美

相談しやすい窓口名称を

問 福祉部が設置する生活困窮者自立支援センターは、窓口名称に「生活困窮者」という用語が入っているため、市民にとつては相談しづらい。他市を参考にもう少し相談しやすい名称に改称してはどうか。

答 これまで名称について庁内で議論をしたことがなかつたが、他市事例を参考とする。

吹田新選会
有澤由真

市保健所の動物愛護業務

問 中核市移行後、市保健所が担うことになった動物愛護業務について、現状の業務フローなど、実施状況を問う。

答 業務委託する大阪府へ保護動物を送致し、飼養や譲渡等の処分を行っているが、送致前に市職員等の譲り渡し先が見つかった場合は、本市独自で一部譲渡を実施している。

公明党 浜川剛

児童虐待防止の取り組み

問 コロナ禍において、家庭内の児童虐待リスクが高まることが懸念されるが、市はどうに対応してきたのか。

答 昨年度は感染拡大防止のため、民生児童委員等による子ども見守り家庭訪問事業は中止したが、対象家庭には、子育て情報案内の郵送や、市職員の訪問相談などで対応した。

無所属クラブ
生野秀昭

ごみ収集委託割合の格差

問 平成18年公文書に、「ごみ収集担当区域内で戸数増の場合、運搬業務量を戸数調整する」とあるが、委託件数の業者割合に変化がないのはなぜか。

答 初めて見る資料なので、市内で議論を考えていきたい。

民主・立憲
川本均

基幹管路の耐震化を

問 旧すいすいビジョンでは、基幹管路の耐震化率の目標値は2020年度末で50%超だったが、未達成の理由を問う。

答 料金改定などに伴い、財源を十分に確保できなかつたが、未達成の理由を問う。

議会の会議録の検索、閲覧ができます

本会議や委員会の会議録を公開しています。市議会のホームページ内にある会議録検索システムから、パソコン、スマートフォン等を使用し、会議録をご覧いただけます。

また、市役所の市民総務室(情報公開)や図書館等にも会議録を備えています。



市議会の
ホームページ

日本共産党
益田洋平

丁寧な住民説明に努めよ

問 桃山公園再整備を知らなかつた地域住民も多く、市の対応は不十分であつた。立案段階から意見を聞き、丁寧に説明すべきだったのでないか。

答 直前まで計画を知らないかつたとの市民の声も聞いており、真摯に受け止めている。今後の同公園再整備については、より丁寧な説明に努めていく。

日本共産党 山根 建人

石綿事前調査の徹底を

問 法改正により2023年度に、建築・解体工事等で有資格者による石綿事前調査が義務化される。要件等は決定されており、市は事業者への事前啓発に努めるべきでないか。

答 解体工事等の届け出時に、石綿の調査や処理状況を聞き取るとともに、適宜、指導もしております、今後も続けていく。

公明党 坂口 炙子

職員研修の充実を

問 コロナ禍の影響で、水道部主催研修の多くが不実施となり、技術の継承が困難になると危惧するが、見解を問う。

答 研修不実施に伴い、部内の技術継承については非常に危機感を感じている。今後、より計画的に攻めの姿勢で、現場力を身につけるための人材育成の在り方を議論していく。

自由民主党 澤田 直己

密閉式喫煙所を設置せよ

問 市たばこ税収入の一部を財源に、たばこのポイ捨て等が問題となっているJR岸辺駅北口に密閉式喫煙所を設置し、国立循環器病研究センターの協力の下、美化向上等の実証実験を試みてはどうか。

答 市長 社会実験に入る価値を感じており、財源も含め、設置の具体化の検討を始めたい。

大坂・維新の会・吹田 蒼藤 晃

入札・契約の情報公開を

問 入札に係る設計書等の早期かつ広範囲な情報開示の実施を求める。また、契約金額の内訳明細も併せて開示せよ。

答 金額入り設計書の開示は、他市状況を参考に公開に向け進め、契約金額内訳も、適切な情報公開について検討する。

市民と歩む 五十川有香

適正な委託契約事務を

問 分科会審査で、行政の責任で行うべき委託契約内容の確認を実施しない等、ずさんな事務処理の事案が発覚した。現地確認の実施等、契約事務全般で改善が必要ではないか。

答 市長 契約事務チエツクリストの見直しなどを検討していく。

日本共産党 塩見みゆき

無症状者のPCR検査を

問 新型コロナの感染拡大防止のため、介護や保育施設等の職員を対象に、無症状者への大規模なPCR検査を実施している自治体もある。本市でも同様の検査が実施できたと思うが、市長の見解を問う。

答 市長 無症状者を社会は容認しており、科学的、社会的対応として必要な同検査を行う。

公明党 野田 泰弘

中学校給食について

問 新型コロナ対策の中学校給食半額提供による喫食率の向上を鑑み、経済的支援策の必要性を感じたが、中学校給食は選択制であり、全生徒対象の支援策が必要ではないか。

答 市長 これまでの中学校給食の在り方を議論してきたが、今年度中に実施計画として具体的な方針を示す予定である。



総括質疑は議場で実施しました

～決算常任委員会の委員構成について～

決算常任委員会は、30人の委員で構成しています。(委員長は矢野伸一郎議員、副委員長は井口直美議員)

なお、石川 勝議長、池淵佐知子副議長のほか、前任および現在の監査委員である白石 透議員、井上真佐美議員、橋本 潤議員、柿原真生議員については、委員会条例の規定により委員に就任していません。

